

社会学の理論体系——体系化の準拠枠——

宮本孝二

はじめに

- 1 概念の体系
- 2 対象の体系
- 3 分析の視点

おわりに

はじめに

社会学の知識内容はビックバン以降の宇宙さながらに、ますます広がりつつある。たとえば日本社会学会の機関誌『社会学評論』の採用している分類項目をみてもそれは一目瞭然である¹⁾。社会学とは社会の科学であり、あらゆる社会現象を分析の対象にできるのであるからそれも当然のことであろう。いたずらに限定化・厳密化をはかり社会学を貧血状態にするのは避けるべきだ。しかし、広範な内容を包括する社会学を統一的に把握する課題もまた、社会学という統一名称を使う限りは存在するのである。

社会学はさまざまな社会現象を対象にし、それらを記述し説明する科学である。社会現象の分析には、社会学の基礎概念、社会学的な分析視点が活用される。分析の結果として多大な量の命題が蓄積されている。それらの命題はさまざまな程度に検証されたものもあれば、まったくの仮説にとどまるものもある。また、一般化の程度もさまざまである。社会学理論はそのような多数の命題を一般化しつつ体系化していくことによって形成される²⁾。すで

1) 論文の部は「社会哲学・社会思想・社会学史」から「その他」に至るまで31のテーマに分類されている。

に完成したものがあるわけではない。それは形成されつつあり、また変化しつつあるものなのだ。それでは体系化はいかに可能なのか。現在のところ体系化の準拠枠は分析的な基礎概念の体系や多様な分析視点の多元的並列や分析対象の現象的配列に依拠している。それは現在の社会学の水準からしてやむをえない。しかし、基礎概念の体系や分析対象の体系や分析視点についてはさらに検討し解決されなければならない問題が残されている。

本稿では社会学の理論体系の成立の可能性を以上の観点から検討したい。まず1章では、現在よく使用される基礎概念の体系のはらむ問題点を指摘し、2章では、その問題点の解決の方向を、分析対象である社会的現実そのものについての体系化の可能性の検討を通じてさぐり、3章以下では、分析視点の内容を明確化し、これまであまり取り上げられなかった「現象の論理的構成」という視点について検討を加えながら、社会学理論の体系化における分析視点の位置を確定したい。

1 概念の体系

社会学の基礎概念といえは行為やパーソナリティから構造や変動に至る概念のセットがただちに想起される。それは現在の社会学では常識である。日本の社会学においてもそれが確定されるまでには時間がかかったが、社会学の理論体系がなによりもまずこの概念の体系に準拠しようとするのは不可避的なのだ。ただし、この概念体系に準拠して編纂された社会学書が命題の体系の確立に成功しているかといえはそうではない。それらの多くは、後述する「対象の体系」や「分析の視点」を導入することによって体系の形態を整えている。しかし、そうしていることから生じる問題点には必ずしも自覚的ではないのである。

2) 理論とは何か、という問題には本稿では深入りしない。社会学的知識の総体の中の比較的理論的部分、といった程度の意味で社会学理論をイメージしておくにとどまる。

社会学の命題の体系化を意図して編纂された社会学書は少ない。たとえば50の主要命題を収録した『命題コレクション社会学』も³⁾、明確な体系化の意図は強くはなく整理のための分類という点は否定できない。しかし、ともかくそこには50の命題が、「社会的存在としての人間」、「行為と関係」、「集団と組織」、「システムとしての社会」、「類型と比較」、「構造と変動」、「近代から現代へ」、という7つのパートに分類されて収録されている。ここでもやはり体系化の準拠枠として、基礎概念のなかでも最も基礎的な概念の体系が使われている。すなわち、人間（行為主体）、行為、相互行為、集団・組織、社会構造、社会変動というおなじみの概念系列である。

「社会的存在としての人間」には、行為主体としての人間が社会において自我を形成し、本能は文化によって代替されており、性別役割は文化によって付与され、行為の動機を他者との関係で表現し、社会的・文化的条件によって制約されつつ認識を行い、観客としての他者に自己を表現するために行為し、多元的な意味の世界に生き、しばしばダブル・バインド状況において行為を選択せざるをえない、という人間存在の特性に関する命題がまとめられている。

「行為と関係」には、実のところ「社会的存在としての人間」に収録されてもおかしくない命題がある。あるいは逆に「社会的存在としての人間」の命題には「行為と関係」にかかわるものもあったといえる。それは当然のことで、人間は孤独な無色透明な均質な時空間に生きるのではなく、他者との関係において意味を求め行為を選択するからである。人間存在の特性は関係のなかで遂行される行為や意識の特性にほかならないのだ。したがって「行為と関係」に収録されている認知的不協和、欲望の模倣、ルサンチマンと道徳、羞恥、道徳意識（義務と善）などは社会的存在としての人間の特性といってもおかしくはないのである。

「集団と組織」は比較的明瞭にほかのカテゴリーから区別されよう。それ

3) 作田啓一・井上俊編，1986年，筑摩書房。

でも準拠集団と相対的不満のように、他者との比較において満足・不満足の意識をもつ人間の心理的特性を示した命題や、複数の集団に分属することによって個性を獲得する人間の社会的特性にかかわる命題も入っている。しかし集団なかでも組織集団の内的特性である公式的・非公式的側面の二重性や、指導部の少数化の傾向や、集団を形成する力の質量についての結合定量の法則や、外集団・内集団の関連などの命題がまとめられている。

「システムとしての社会」は、システム論、機能主義、構造主義の分析視点から把握される社会の特性に関する命題が収録されている。逸脱や贈与といった行為の社会的機能や、交換や支配・服従といった相互行為から、社会全体のシステムの特性や構造的特性にいたるさまざまな命題が集められている。このパートは相互行為や社会関係から構造や変動へと移行する領域に該当しており、どちらに配分されてもおかしくはない命題が混在しているのである。

「類型と比較」は社会類型、人間類型、意識構造、支配構造といった社会構造の諸側面に関する命題が収録されている。閉じられた社会と開かれた社会というベルグソンの社会類型や、ヴェーバーの伝統社会と近代社会のそれぞれの社会構造に適応した人間類型や、聖俗遊の意識の領域構造や、「いきの構造」とよばれる日本社会にみられる意識構造や、天皇制国家の支配構造など、広い意味での社会構造論である。

「社会の変動」と「近代から現代へ」はともに社会変動にかんする命題を包括しているが、前者はより一般的な命題を収め、後者はより具体的な近代・現代という歴史的段階にみられる変動傾向についての命題を収めている。生産力と生産関係の矛盾による社会変動、変動の主体的要因としての運動、システム構成要素の均衡と許容に基づくシステム変動、技術的文化と社会的・精神的文化の変動のズレ、社会を支配するエリートの循環的交替などの命題が一般的な変動論として位置づけられ、文明化、国家権力の強化、個人主義化、資本主義化、分業の進展、世俗化、自由化、平等化、管理化、大衆化、

マスコミの発達、消費社会化、産業化などのさまざまな趨勢が近代から現代への変動傾向としてまとめられている。

以上のようにそこに見られるのは、個々の命題の相互の厳密な関連づけという意味での体系化ではなく、個々の命題の内容がどの基礎概念の指示する社会現象のカテゴリーに該当するかによって分類され整理されるという意味での体系化である。それは確かに有効な分類であり誤りがあるわけではない。しかし、社会学の基礎概念とその体系とは何かという問題は、今少し再考される余地があるように思われる。たとえば理論社会学の体系的提示を目的とした『基礎社会学』全5巻⁴⁾や『社会学の焦点を求めて』⁵⁾においても、人間と行為については行為論、相互行為については社会過程論、集団・組織、構造、変動については文字通り集団・組織論、構造論、変動論というように構成されている⁶⁾。しかし、これらの行為から変動に至る概念は本来、社会学がいかなる社会現象を分析の対象とするときにも活用されるべき概念であるにもかかわらず、実際にはそのように使用されていない。概念の体系は命題の分類・整理の準拠枠として利用されており、概念の体系が分析対象である社会現象の体系と曖昧に同致され、また概念の体系に属する個々の概念のそれぞれが異なる分析の視点をしめす方法的立場と対応させられている。そのために、概念の体系が本来はたすべき役割が見失われ、究明されるべき理論的問題が放置され、さらには、対象の体系や分析の視点がもつ可能性が制限されてしまっているのである。

社会は、あるいは社会現象は、諸個人・諸集団の行為や活動、その相互の絡み合いによって構成されている。そして、それらの行為や相互行為は一定の構造的条件のもとで行われており、また逆に行為や相互行為は構造的条件に作用を及ぼし構造を維持したり変動させたりする。分析の対象となる社会

4) 安田三郎・塩原勉・富永健一・吉田民人編、1980-1年、東洋経済新報社。

5) 碓井崧・丸山哲央・大野道邦・橋本和幸編、1986年、アカデミア出版会。

6) 個人の手になる理論書もほぼ同様である。塩原勉『社会学の理論 I』1983年、日本放送出版協会。富永健一『社会学原理』1987年、東京大学出版会。

あるいは社会現象は、家族のようにごく少数の個人からなるマイクロなレベルのものもあれば、国家や国民や民族などが構成するマクロな国際社会に至るまで、実にありとあらゆるものが包括される。命題の体系化の準拠枠として使用される概念の体系には、実のところこのマイクロからマクロに至るさまざまなレベルの社会の系列が反映されているのである。本来は行為、相互行為、構造、変動はいかなるレベルの社会にも見られるはずのものなのだ。しかし、行為はマイクロ、相互行為あるいは社会過程は中間、構造と変動はマクロといった対応が成立してしまっている。概念の体系は、結局のところ理論的根拠づけよりも分析対象となる社会現象の体系的配列に依拠して体系の形態を保っているのである。そのために概念体系の本来の役割が見失われ、それにかかわる理論的問題が放置され、さらには対象の体系のとらえかたにも悪影響を及ぼしているのだ。この点については2章で検討しよう。

もうひとつの問題点は、概念の体系が3章で検討する分析視点に含まれる方法的立場の多元的並列という構成を示していることに見られる。たとえば行為論では主観主義的な社会学論とよばれるような方法的立場が紹介され、構造論では客観主義的な社会学理論とよばれるような方法的立場が紹介されるといった具合である。しかも前述のように概念の体系が社会現象のマイクロからマクロへの系列に対応させられているため、個々の方法的立場もそれぞれのスケールの社会現象に限定させられてしまっている。この点については3章で検討しよう。

このように概念の体系が社会学理論の体系化の準拠枠として不十分なものだとしても、当然のことながら基礎概念が社会分析に不要なわけでも、体系化になんらの貢献もしないということではない。社会現象の具体的事実即ち記述、たとえばどのような個人や集団がいて、それらがいかなる目標をもっていかなる手段を行使して行為し相互行為し、その結果どうなるといった記述的分析は、そこにいかに興味深い命題が含まれていても、それ自体としては社会学理論ではない。それは何程か一般化されなければならない。

そのための用具が基礎概念にほかならない。記述に一般的な概念を織り込むことによって命題の一般化の度合いを上げるのである。それが他の社会現象との比較を可能にし、命題はさらに一般化され、社会学理論の体系化はさらに進展することになる。こうした観点からみれば、行為から構造や変動に至る基礎概念はいかなる社会現象にも適用可能な概念でなければならなくなる。ミクロとマクロに概念を配分して事足りりとするわけにはいかないのだ。いかなる概念もミクロもマクロも含む。概念の体系はセットで対象の分析に動員されねばならない。そうすることで概念の体系は精練されるだろうし、対象の体系との対応づけによって潜在化していた問題も解決の方向に向かうと思われる。そして対象の分析や概念の相互関連づけに体系的骨格を与えるものこそ、3章で検討する分析の視点にほかならない。

2 対象の体系

『社会学評論』の分類項目には、いくつかの理論や方法論などが混入しているが⁷⁾、それを除けば社会学が分析の対象とする社会現象が多数含まれている。それらはいかに体系化されているのか。あるいは体系化が可能なのか。

まず、対象領域の分類が必要だ。たんなる羅列から体系化に至るにはそれが欠かせない。ここで提案したいのは、社会生活の場、社会生活の主体、社会生活の障害となる問題、社会生活を構成する次元、すなわち場、主体、問題、次元である。これらのそれぞれの内部での関連、および相互の関連が明確にされなければならない。相互の関連は、さまざまな主体がさまざまな場において社会生活を展開しさまざまな次元の行為・相互行為を遂行し、またさまざまな問題に直面しそれを解決しようとしている、ということできしあたっては十分であろう。重要なのはそれぞれの内部での関連の明確化である。

社会生活の場としてまず考えられるのは地理的な区画である。それはたんなる自然的な区画ではなく社会的・文化的な基準も加味されてはいるが、自

7) 「社会哲学・社会思想・社会学史」, 「一般理論」, 「社会学研究法」

然的な制約が大きく作用している。人間が生活している場である大小の地域、それを拡大していけば国家によって区画された地域、さらには国際社会へと行き着く。これらは要するに規模の差はあれ地域なのである。さまざまな社会といってもよい。いわゆるさまざまな国々であり、さまざまな地域社会であり、さらにはひとつの地球社会である。

社会生活の場には自然的制約の比重が比較的大きい地理的な区画だけではなく、それから比較的自由な社会集団も含まれる。家族、職場、学校、その他の組織集団がそれである⁸⁾。もちろんそれらも地理的な区画として各種の地域において存在するのではあるが、その集団の成員の活動は地理的な区画に制約されない。離れ離れに別の地域で生活していても家族は家族であり、企業組織は企業組織である。

以上のように社会生活の場は地理的な区画としての地域と、比較的自然制約性の低い組織集団に区分されるが、両者とも集団という名称で一括できる。地域は自然的な空間に社会的・文化的な意味が加味されて区画されて成立するのであって、地理的な区画とは本来そのようなものなのであった。そしてそれらはやはり社会集団の一種なのである。というのも社会生活の場としてのそれらの名称は、たんに区画された地理空間を意味するのではなく、その地理空間に居住し生活している人々、すなわち集団を含意しているからである。それに対して家族や職場やその他の組織集団は、ある特定の地理的な区画に生活する人々というよりは、まず組織としての区画が成員となる人々の範囲を決めて成立する集団なのである。それらは社会関係の区画なのである。要するに社会生活の場は、広い意味での集団にほかならないが、それらを体系化する準拠枠として地理的な区画の配列と、社会関係的な区画の配列があるということなのである。ただし両者の配列は「コミュニティとしての地

8) 集団を広義に「人々の集まり」とし、その中に組織化の程度に応じて未組織集団から様々な程度の組織集団が含まれるとする。組織とは「共同目標の形成・達成のために分化し成立した地位・役割体系」である。

域」と「国民国家・国民社会」の2つにおいて重なっている。両者ともいわば「組織化された地域」であるからだ⁹⁾。

次に社会生活の場で生活を遂行する主体についてであるが、それは大きく個人的な主体と、集合的な主体に区分される。個人的な主体は、それらのもつ社会的な位置すなわち地位と、地位に伴う役割によって特性づけられる。地位を規定する基本的な基準として性、年齢、職業、学歴などがある。社会学者などもその一つだ。社会学者という主体にかかわる知識、すなわちある時代、ある社会を生きる社会学者がさまざまな場で直面する問題、その問題を解決しようとする行為、他の社会学者や社会学者以外の多種多様な人々との相互行為、それらにかかわる知識のすべてがここに収容される。同様に、子供だとか、主婦だとか、老人だとかいうようにさまざまな地位の主体が、社会的に共通に直面していることがらについての知識が整理されるのである。したがってそれらは個人的な主体とはいっても集合的なカテゴリーであるが、それらは必ずしも集合的な主体であるわけではない。

集合的な主体といえばすぐに集団が想起されよう。集団は前述のように社会生活の場でもあるのだが、特に組織集団はそれ自体が集合的な行為の主体ともなる。集合的な行為といってもいわゆる運動だけではなく、企業や学校などの日常的な組織活動もまたそうなのである。さらに、未組織の集団であってもたとえば年齢人口集団や特定の所得階層は、その成員が個別にはあるが同様な行為を行うことによって、結果的に集合的な行為のひとつの主体であるかのような存在となるため、人口集団や階級・階層もまたこの集合的な主体としても位置づけることができる。

社会生活の場において主体はさまざまな行為・相互行為を遂行する。それらの行為・相互行為の種類は、それらが関与している問題と次元によって成立する。問題とはいわゆる社会問題である。労働問題、貧困問題、差別・人

9) 生活の共同性と意識（文化）の共同性がコミュニティや国家を成立させるが、この共同性の基盤のひとつに地域性がある。

権問題, 逸脱(犯罪, 非行, 退廃)問題, 家族問題, 教育問題, 保健・医療問題, 障害者問題, 公害問題, 地域問題(都市問題, 農村問題), 青少年問題, 女性問題, 老人問題などが列挙される¹⁰⁾。これらの中には, 家族や地域などのように社会生活の場の名称をもったものや, 障害者や青少年や女性や老人などのように社会生活の主体の名称をもったものがある。しかし, それらが特殊な問題なのではなく, 実は場や主体の名称が付されていない問題であっても, それらは特定の場や主体の問題なのである。労働者・労働組合, 貧困者, 被差別者・差別者, 犯罪者, 教師・生徒, 学生, 医師・患者, 障害者, 公害企業・行政・公害被害者といった主体の問題であり, 職場, 家族, 地域, 学校, 病院などにおける問題なのである。

それではなぜあえて問題という項目を, 対象の体系の中に位置づけようとするのか。というのは問題にかかわる場や主体は, 特定のものを中心にするとはいっても, そこにはさまざまな広がりをもった場や多種多様な主体が絡み合ってくるので, それらを視野に入れるためには場中心的あるいは主体中心的な把握の仕方にとどまらず, 問題中心的な把握の仕方もまた欠かせないからである。

最後に社会生活の次元についてみることにしよう。それは行為・相互行為の種類である。よく使われる区分としてたとえば, 政治, 経済, 法・文化などがある¹¹⁾。それらは行為の基本的構成要素, いかなる相互行為にも含まれる諸次元と密接に関連している。要するに行為の構成要素なり相互行為の構成次元が, それらの区分の成立の根拠づけとなるのである。この点についてはすでに拙稿「相互行為の基本類型」で論じたが¹²⁾, その要点だけを簡単に

10) たとえば『季刊労働法別冊第7号現代の社会問題』1980年, 総合労働研究所。

11) ただし法とはここでは規範一般を意味し, より正確に言えば, 規範によって規制された行為の様式すなわち役割の体系のことである。役割は地位に伴うから, それは地位・役割体系として成立し, 家族・地域・学校・職場など基本的な社会生活の場の内実をなしている。本文で後述するようにパーソンズでいえば「社会的共同体」に該当しよう。

12) 『桃山学院大学社会学論集』第20巻第2号, 1986年, 桃山学院大学総合研究所。

記しておこう。

行為の基本的構成要素とは、自然の構成要素である物質、情報、エネルギーにならって、資源、情報（意味と規範）、パワーと設定することができ、さらにそれを基準にして相互行為を、エクステンジ、コミュニケーション、サンクション、コントロールという4つの次元から構成されるものとすることができる。エクステンジは相互に有利な資源（行為の手段）がやりとりされるといふ次元、コミュニケーションはなんらかの象徴（シンボル）を媒体に使いながら意味が表現され伝達され解釈される次元、サンクションは相互の行為（表現）のありかたを規制する特殊な意味規則である規範の作用する次元、コントロールは各種資源や意味や規範を駆使しながら相互に他者をコントロールしながら自己の目標を達成しようとする次元である。これらの次元はいかなる相互行為にも必ず含まれている。これらを言い換えれば、エクステンジは相互行為を通じて共同的に相互に有利な資源を生産しようとする共同生産の過程、コミュニケーションは相互行為を通じて相互に共通な意味を確認し維持しあるいは形成しようとする過程、サンクションは相互行為を通じて相互を規制する共同規範を確認し維持しあるいは新たに形成しようとする過程、コントロールは相互行為を通じて相互に共通な共同目標を形成しそれを達成しようとする過程である。以上の4つの次元のどれか1つに焦点を合わせて、行為・相互行為から成る社会現象の特性を規定するならば、そこに成立するのが共同生産を基軸とした経済、共同意味を基軸とした文化、共同規範を基軸とした法（より正確には、規範によって規制された役割の体系としての社会的共同体）、共同目標を基軸とした政治である。

対象の体系は以上のように、社会生活の場、主体、問題、次元によってその骨格が構成されている。そしてそれぞれの内容構成の解明が、1章で提起した概念の体系にかかわる問題点の解決の方向を以下のように示している。

社会生活の場の体系は社会現象の生起する場である。あらゆる社会現象に行為、相互行為から構造、変動に至る基礎概念のセットが備わっているとす

るならば、ミクロからマクロに渡って成立する多くの構造がいかに関連づけられるかという問題がまず生じる。この問題に対しては、「構造の入れ子」や「構造の接合」という考え方を導入して解決することができる¹³⁾。「構造の入れ子」とは、ある特定の社会現象の構造はそれを包括するよりスケールの大きな社会構造の一部であり、それによって構造の大枠を規定されており、また同時によりスケールの小さな社会構造をその中に含んでおり、したがってその大枠を規定しているという意味である。構造を条件づける構造、構造によって条件づけられる構造が連鎖をなしているわけである。そして「構造の接合」とは、並列的に成立する社会現象の構造が相互に作用しあって複合構造を形成していることを意味している。この「構造の入れ子」と「構造の接合」によって、多種多様な構造が縦横に結合されているのである。

それらの構造に条件づけられながら、個人的および集合的主体が行為する。集団ないし組織が集合的主体であるという点から、1章で示した一般によく使用されている概念の体系において集団・組織が実は異質な次元の概念であったことが明確になろう。集団・組織は個人的な行為主体と並ぶ、いわば集合的な行為主体なのであり、それは社会生活の場として内的には集団・組織の構成員や部分組織の行為や相互行為や構造や変動が問われはするが、外的には社会現象を構成する行為主体としてその行為、相互行為、構造や変動との関連が問われるわけである。さらにこの点から、マクロな行為という概念はいかに成立しうるかという問題が生じるが、これについては「集合的行為（運動）」という概念を精練することによって解決することができるだろう¹⁴⁾。

マクロにせよミクロにせよ、行為はなんらかの問題解決を志向して手段（資源）が動員されている過程であり、その問題の種類によって行為はある

13) 「場の入れ子」、「場の接合」と表現してもよい。拙稿「マクロ社会理論の展開の基本方向」、『桃山学院大学社会学論集』第22巻第1号、1988年、桃山学院大学総合研究所。

14) この見通しについては註13の拙稿を参照。

特定の次元を顕在化させる。いかなる行為にも含まれている次元の解明には、行為と相互行為の基本要素の分析が必要であり、それに基づいて次元の確定が可能になる。たとえば前述のように4つの次元を確定することができる。なぜその確定が必要であるかという、それが行為と構造の関連づけをより一層豊かなものにするからである。形式的には構造が行為の条件であり、行為が構造を再生産したり生産したりするという表現でよいだろうが、内容的には行為と構造の諸次元の明確化が要請されるからである。それは同時に構造の意味内容をも豊かなものとするであろう。

概念の体系と対象の体系の曖昧な対応を回避することによって、概念の体系にかかわる理論的問題に以上のような見通しをつけることができる。さらに、対象の体系がミクロからマクロに至る場の配列に限定されがちな傾向を排して、本章で明示したような場、主体、問題、次元といった本来あるべき対象の体系を構成し、社会学理論の可能性を大きく開くことができるのである。

3 分析の視点

ここで分析の視点というのは、さまざまな社会現象を統一的に分析するなんらかの方法にかかわる立場のことである。前述の概念の体系にしる対象の体系にしる、その体系が全体として体系化の準拠枠をなしているが、この分析の視点は多種多様なそれらが全体としてひとつの体系をなしているというのではなくて、ひとつひとつの視点が体系化を提供しうるということなのである。

第1に視点として考えられるのは、古典的社会学者たとえばマルクスやヴェーバーやデュルケムなどの独自で壮大な体系を創出した人々の方法的立場である。マルクス社会学、ヴェーバー社会学、デュルケム社会学など、古典的大家の姓を冠した社会学が成立しうるのである。それらは独自の1つの体系を構成する。ただし、このような意味での古典的社会学者はおそらくタル

コット・パーソンズが最後ではないかと思われる。パーソンズの影響が強いニクラス・ルーマンやその論敵ユルゲン・ハーバーマス、あるいはフランスのアラン・トゥーレーヌやイギリスのアンソニー・ギデンズなども、いずれ古典的大家となりうるかもしれないが¹⁵⁾、いまのところは何とも言えない。古典的大家の成立しうる時代は終わったのかもしれない。

それはともかく強烈に個性的な方法的立場を確立した社会学者は、ひとつの社会学理論の体系を形成する可能性をもつ。その独自の視点が概念を体系化し、対象を体系化する。特にヴェーバーの社会学がその典型を示している。彼の『社会学の基礎概念』や膨大な量の社会分析は、今日でもその全体像を解明しようとする多数の試みが繰り返されているほどだ。そして同時に、たとえば「マルクスとヴェーバー」といったかたちで、有力な方法的立場相互の関連づけが遂行されてきたのである。

これらの古典的社会学者の独自の方法的立場は、それを継承する多くの社会学者の手によって分析視点として精練され、マルクス主義やパーソンズの構造機能主義といったように社会学理論の体系化の準拠枠にしあげられる。次に述べる方法的立場はそのようにして成立した、あるいは成立しつつあるものである。

視点として第2に考えられるのは、いわゆる諸流派、諸系譜である。なんとか理論やなんとか主義と銘打たれたものがそれだ。それぞれの方法的立場から基礎概念の体系化は可能になる。たとえばギデンズとターナーが編集した『今日の社会学理論』には¹⁶⁾、古典的社会学者から始まって、行動主義、シンボリック相互作用主義、パーソンズ理論、分析的理論化、構造主義・ポスト構造主義、エスノメソドロジー、構造化理論、世界システム論、階級分析、批判理論、数理社会学に至るまでが解説されている。古典的社会学者やパー

15) たとえば塩原勉編『社会学の理論Ⅱ』1984年、日本放送出版協会は、社会学史を古典的大家から現代の有力な社会学者に至る歴史として構成しているが、現代の有力な社会学者として位置づけられているのがこれらの4人である。

16) Giddens, A. and J. Turner, *Social Theory Today*, 1987, Polity Press.

ソングズはまさに第1の視点であるが、前述のようにその他の視点は個人名とも深くかかわっているのも多いが、そこから離れて展開され成立している方法的立場である。

これらの方法的立場はそれぞれが概念の体系と対象の体系を貫徹して、ひとつの体系的な社会学理論を形成する可能性をもつものであるが、それら相互の関連づけはどうなるのか。今日においてはもはや、通常科学とよばれる共通の普遍的パラダイムを社会学に求める動きは少ない。むしろ、さまざまな並立する諸パラダイムとしての方法的立場が相互にその分析力や体系形成力を競い合っていくことが、社会学全体の発展のために有効であるという考え方が有力である。そのような方法論的多元主義が現在のところ、さまざまな方法的立場の体系化のさしあたったの準拠枠として存在しているのである¹⁷⁾。ただし同時に個々の方法的立場を、特定の概念や対象に固有ないわばそれらに特化されたものとして、概念の体系や対象の体系に対応づけて体系化しようとする考え方がかなり有力ではあるが、それはかえって個々の方法的立場の可能性を低下させてしまうおそれがあるので注意すべきだ。

視点とは、第3に中心概念である。たとえばパワー概念を選択するとしよう。それは基礎概念を体系づけ、また分析対象を結合させる。というのもパワー概念は行為の能力あるいは可能性という意味からして¹⁸⁾、行為、相互行為、パーソナリティ、地位・役割、相互行為、集団・組織、構造と変動などさまざまな基礎概念に浸透しそれらを規定するからである。また、さまざまな社会生活の場や主体にみられるパワーとその絡み合いとして社会現象を統一的に分析しうるからである。同様に、コンフリクトや不平等などの概念を選択し¹⁹⁾、それを一般化しつつ多様な社会現象を統一的に分析することによ

17) この点については註15の文献において塩原が明確に示している。

18) このパワー概念については拙稿「パワー概念の分析的有効性」、『ソシオロジ』89号、1984年を参照。

19) コンフリクトや不平等を中心概念として構成された体系的な社会学理論書には次のものがある。Collins, R., *Conflict Sociology*, 1975, Academic Press. Blau,

って、ひとつの体系化された社会学理論が獲得されよう。

第4の視点は、多様な社会現象に共通してみられる論理的構成に焦点をあわせるものである。それにはどのようなものがあるのか現在のところは確定しがたいが、体系化のための有力な準拠枠となりうる論理的構成として「パラドックス」をここでは挙げておきたい。

1章でも検討した『命題コレクション社会学』は、すでに示したように50の命題を概念の体系に準拠しつつ配列し、そうすることによって体系化に替えていた。しかし、『命題コレクション社会学』にはもうひとつの体系化の可能性があった。それは意外性とか非自明性とか称される視点である²⁰⁾。収録された命題の大部分は、なんらかの常識的・自明的知識を転倒させる意味合いをもっているとみなされていたのである。とするならばこの意外性あるいは非自明性をもたらす論理的構成を明確にし類型化すれば、それを命題の体系的配列の準拠枠として利用できたであろうが、その方向を編者はとらなかった。それでは一体そのような方向は可能なのであろうか。

筆者も参加して作成した『パラドックスの社会学』は²¹⁾、意外性・非自明性をもたらす論理的構成を大きく「パラドックス」として概括し、その類型を明らかにすることによってそれらを手掛かりに、人間存在、人間関係、集団、逸脱、家族と愛情、技術と医療、教育と文化、経済、権力、運動などの社会生活の主体や場や問題や次元のいくつかにおけるパラドクシカルな現象を分析しようと試みたものである。この試みはまだ端緒についたばかりなので、『パラドックスの社会学』がパラドックスという視点から体系化された社会学理論を提示できるまでにはなっていないが、その可能性を明示しその実現への基礎づけを行うことはできたと思われる。

パラドックスの類型を森下伸也は次のように整理している²²⁾。論理にかか

P. M., *Inequality and Heterogeneity*, 1977, The Free Press.

20) 編者による「序言」および「付論」にそれは示されている。

21) 森下伸也・君塚大学・宮本孝二, 1989年, 新曜社。

22) 同書, 第1章「パラドックスの類型学」

わるパラドックス、意味と機能にかかわるパラドックス、因果にかかわるパラドックス、意識にかかわるパラドックスである。論理にかかわるパラドックスというのは、自己言及や相対主義や矛盾やディレンマや二律背反であり、意味と機能にかかわるパラドックスというのは、主観・客観のそれや潜在機能であり、因果にかかわるパラドックスというのは、ビリヤード効果や予言の自己成就・自己破壊や悪循環・好循環や制度化の帰結やアンバランスや累積効果や創発特性や自己実現の自己否定であり、意識にかかわるパラドックスというのは、手段の自己目的化やフェティシズムや自己疎外や既成事実のパワーといった、いわば本末転倒とか倒錯といわれるような意識のありかたである。

以上のような類型化は叙述のわかりやすさを優先しているので、理論的にはやや不十分な点がある。類型を大きく分けるグループの成立の理論的根拠が曖昧なのである。理論的根拠の明確化を求めるならば、たとえば次のようにも類型化は可能なのである。社会現象は前述の概念の体系においては、特定の地位・役割をもち特定のパーソナリティをもつ行為主体が、社会的・文化的な構造的条件のもとで行為し相互行為するという基本的イメージで把握され、対象の体系においては、社会生活の場において主体がある次元の行為・相互行為を遂行し、またさまざまな問題に直面しそれを解決しようとしているという基本的イメージで把握された。ではパラドックスという視点から社会現象を分析しようとする場合には社会現象はいかなる基本的イメージで把握されるのか。社会現象が多様な原因と結果の連鎖をなし、それが同時にまたひとつの状態を成立させ、さらにそれを認識し意識している主体がいるというのがそれである。これに基づいてパラドックスを大きく因果パラドックス、状態パラドックス、意識・認識パラドックスに区分できる。

因果パラドックスは森下の類型化にも明らかなように、ある原因から当然でてくるはずの結果がでてこないというパラドックスであり、そこには因果の連鎖が異常に長いものもあれば、小さな無数の原因が集合して思いもかけ

ない結果をもたらすものもあれば、意図（一種の原因）したとおりの結果がでてこないものもあれば、予言（一種の結果）が逆に原因となって結果をもたらしてしまうというものもある。これらは大きく「意図せざる帰結」ないし「予期せざる帰結」と「因果逆転」に区分することができよう。

状態パラドックスは森下の類型化では明確に析出されてはいないが、相反する条件が両立・併存していたり、相反する性質が両立・併存していたりする状態である。ディレンマというのは相反する条件が人間に作用している状態であるし、矛盾とよばれる状態はディレンマだけではなく、相互に対立する普通ならば両立しないような性質が1つの主体や行為や相互行為に同時に存在している状態、両立せざるものの両立をも含んでいる。

意識・認識パラドックスは森下の類型化では「論理的パラドックス」と「意味と機能のパラドックス」の一部と「意識のパラドックス」に該当する。すなわち自己言及、相対主義、矛盾の論理、二律背反、主観的意味、無意識、本末転倒や倒錯などである。

以上のようにパラドックスの類型を体系化して、それを社会学理論の体系化の準拠枠として利用することも、分析視点に基づく社会学理論の体系化のひとつの試みとして可能なのである。その場合、個々の概念について、さらにはまた個々の対象について、パラドックスとよばれる論理的構成の種類のどれかが見いだされねばならない。そうすることによってパラドックスという視点が概念の体系と対象の体系を貫徹し、ひとつの体系的な社会学理論の形成への道が開かれるのである。

おわりに

本稿は、社会学理論の体系化の準拠枠として現在よく使用されている概念の体系が、体系化の作業過程においては必須不可欠であるにもかかわらず、準拠枠としては必ずしも適切ではなく、かえって社会学理論の貧困化や歪曲をもたらしかねない点をまず1章で指摘した。もちろん社会学の入門書や概

論書には対象の体系に主として準拠したもの、分析視点の並列という形態をとったもの、概念と対象と視点が適当に配分されたもの、といった具合にさまざまなものを見ることができる。しかし、多少とも理論書を志向したものの多くは概念の体系に主として準拠してきたのである。

それではその限界をいかに突破しうるのか。2章で示した対象の体系を共通の標的としながら、3章で示した個々の視点、すなわち古典的大家のそれも含めたさまざまな方法的立場、さまざまに選択される中心概念、パラドックスに例示されるような社会現象の論理的構成などが、1章で示したより一般化された概念の体系を駆使しつつ分析を競い合い体系化を競い合うことによって、その道は開かれるであろう。この点を本稿は全体を通じて明示しようとした。

現在の社会学の水準では、社会学の理論命題として記述的なものも説明的なものも、具体的なものも抽象的なものも含めざるをえないし、それらの厳密な体系化も期待すべきではない。むしろ社会学の本来のありかたは、対象の体系に広く自己を開放し、さまざまな視点を自在に転換しつつ、同時に一般的な概念の体系を精練することを目指しながら、多様な仮説命題を形成し検証していくという作業を積み重ねていくというところにあるのではないか。おそらく現在多くの社会学者が暗黙のうちに承認しているであろう以上の点を、本稿は明確なかたちで確定しようとして試みたのである。